

平成 26 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

I. はじめに

平成 26 年度は公益社団法人として 3 年目を迎え、我が国の広報・PR の高揚と発展に寄与するべく、各種公益事業のさらなる充実を図ってまいりました。

会員のみならず広く一般の方々をも対象とする「広報PRアカデミー」では、現在の広報の課題やニーズに対応すべく講座内容や講師を刷新することで、より有益な講座やセミナーを実施してまいりました。平成 27 年 1 月 21 日には共同通信 客員論説委員の後藤謙次氏による新春特別講演会を開催したほか、同月 27 日には多くの広報マンの関心事である「急速なデジタル化に伴うメディア構造の変化」に注目した「特別シンポジウム」を開催し 100 名を超える方々にご参加いただきました。

関西でも春の「基礎講座」や秋の「広報学校」など各種講座を開講したほか、新たな試みとして実際に取材を体験し原稿を作成するロールプレイング研修も実施いたしました。

「PRプランナー資格制度」では、PRプランナー資格所有者への支援事業として、さらなるスキルアップを目的とした研修会「PRプランナーフォーラム」を東京と大阪で開講したほか、平成 27 年度からの本格始動を目指して、PRプランナーによる「PRプランナーのスキルアップや交流」を目的として自主的に活動するPRプランナー部会の設立に向けた準備を開始し、平成 27 年 6 月から協会の新たな部会として正式に活動を開始することとなりました。

協会主催の顕彰事業「PRアワードグランプリ」には 25 年度を上回る 4 部門合計 39 作品がエントリーされ、最終審査の結果 2 作品が同時グランプリの受賞となりました。グランプリ作品と各部門の最優秀賞作品は後日「優秀事例セミナー」としてスキルの共有化をはかりました。

この他にも会員向けには第一線で活躍するメディアの方々を講師にお願いする「定例研究会」を年間 10 回開講したほか、海外のメディアの状況を学ぶ「特別国際セミナー」、大使館を訪問し大使館の広報担当官からその国と日本との国際関係を解説いただき交流を深める「異文化勉強会」、女性広報パーソンのネットワーク拡充と研鑽の場を提供する「なでしこカウンスル」など様々な研修やセミナーを実施してまいりました。

これらは全て会員の皆様にボランティアで企画から運営までに携わっていただいております、会員の皆様のご協力にこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。

平成 27 年度は各種講座をますます充実させるほか「PRプランナー部会」の設立や資格制度公式テキストの改訂など、時代や広報マンのニーズにより対応した協会を目指してまいります。

今後共協会活動にさらなるご理解、ご支援を賜りたくお願い申し上げます。

II. 公益目的事業（パブリックリレーションズに関する普及啓発事業）

1. パブリックリレーションズに関する倫理綱領の確立及び実践

広報・PRパーソンの教育や倫理の徹底を行い、パブリックリレーションズに関する倫理綱領の確立及び実践、研修会・講演会の開催並びに人材育成等を行うことにより、パブリックリレーションズの健全な発展を図り、わが国の産業・経済・社会の発展に寄与する事業を継続して行った。

2. パブリックリレーションズに関する専門人材の養成に向けた教育研修事業

わが国におけるパブリックリレーションズ（PR）の健全な発展を図り、産業・経済・社会の発展に寄与することを目的として、経験レベル・目的に合わせたPRに関する研修会・講演会及びセミナーを開催した。専門的知識を有する講師を招聘し、広報・PRの知識とスキルの体系的な習得とともに、知っておくべきその年の旬のテーマについて理解をはかるよう題材を構成した。

・ 広報PRアカデミー2014

広報・PRの役割が益々重要になってきており、広報・PRに関わる人材の育成は、企業・団体のみならず社会的な要請となっている。当協会の公益性を鑑み、そのような企業・団体や社会的要請に応える講座を平成26年度も開催した。以下の「広報PRアカデミー」の各々の講座は全て、会員のみならず一般の方々をも対象とし、開催要領は協会Webサイトに掲載して、広く受講の機会を提供した。

1. 「基礎コース」

新任もしくは経験の浅い広報・PR業務の実務者の業務遂行に不可欠な基本的知識・スキルを体系的に学べるよう内容を充実させたコース。

・ 「広報・PR基礎講座2014」

PR会社、企業の広報・PR部門における新任者など比較的業務経験の浅い広報・PR実務者を対象とする業務研修であり、受講者は広報・PRに関する基本的な知識、業務に不可欠なスキルを3日間の講義と演習を通じて効果的に習得するための講座を開講した。講師には、広報・PRの実務専門家、弁護士、大手企業における現職のマネージャーを迎え、日々刻々と変化する現場の実際に即し、すぐにでも現場で活用できる生きた広報・PR実務を学ぶことができるよう、指導した。参加者は3日間受講46名（会員33、PRプランナー（准・補）1、会員12）、1日受講1日目7名（会員3、一般4）、2日目17名（会員7、PRプランナー（准・補）2、一般8）、3日目9名（会員6、一般3）。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成26年 4月22日 (火) (1日目)	ご挨拶／オリエンテーション	(公社)日本パブリックリレーションズ協会
	パブリックリレーションズ概論	(株)電通パブリックリレーションズ エグゼクティブプロジェクトマネージャー 花上憲司氏
	企業広報入門	(株)エイレックス 代表取締役 江良俊郎氏

4月22日 (火) (1日目)	広報・PRパーソンに求められる心構えとコミュニケーション・スキル	エートゥーゼットネットワーク 代表 石橋真知子氏
	PR会社の役割と仕事の実際	(株)フルハウス 常務取締役 木村茂樹氏
	危機管理広報入門	井澤リスクマネジメント事務所 所長 井澤幹夫氏
4月23日 (水) (2日目)	マーケティングとブランドの基礎とコミュニケーション	(株)インテグレート IMCプランナー 定方秀樹氏
	社内広報の役割と実際	(株)電通パブリックリレーションズ エグゼクティブプロジェクトマネージャー 花上憲司氏
	広報・PRと倫理・法規・CSR	TMI総合法律事務所 弁護士 中村勝彦氏
	ニュースリリースの基本と作成 (講義と演習)	(株)電通パブリックリレーションズ ナレッジマネジメント部 プロジェクトマネージャー 青田浩治氏
4月24日 (木) (3日目)	マスメディアの特性とアプローチ	(株)ミラ・ソル 代表取締役 田代 順氏
	広報・PRにおけるインターネット活用のポイント	(株)電通パブリックリレーションズ シニアコンサルタント 細川一成氏
	メディアリレーションズの基本(講義と演習)	(株)ハーバーコミュニケーションズ 代表 五十嵐 寛氏

2. 「専門・応用コース」

従来の中級・上級コースを改編し、高い専門性を備えた広報・PR実務者が備えるべき知識・スキルの習得をはかり、その養成をはかるコース。

・「広報・PRスキルアップ・シリーズ」

より高いレベルの知識、スキルの習得に意欲があり、広報・PRの業務経験のある実務者を対象に、講義と演習をバランスよく組み合わせた3回の実務講座を9月に開催した。

(1) プレスリリース活用講座

プレスリリースをはじめとする広報資料を効果的に作成、活用する手法を身につける講座。プレスリリースに関する基本的な知識を確認し、メディアの関心を惹き付ける魅力的なプレスリリースの作成ポイントや効果的な情報拡散の設計について習得した。

さらにプレスリリースの応用形としてテレビや雑誌等の多様なメディアのニーズにマッチする広報資料の作成、それらによる複合的な情報発信の手法について講義と演習を通じて習得した。9月17日に開講した。参加者は37名(会員22、PRプランナー(准・補)5、一般10)。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成 26 年 9 月 17 日 (水)	<ol style="list-style-type: none"> 1. プレスリリースの基本 <ul style="list-style-type: none"> ・ プレスリリースの構成と基本的な書き方 2. 最新のプレスリリース事情 <ul style="list-style-type: none"> ・ プレスリリースの流通構造と情報拡散 ・ マスメディアとネットへのアプローチ ・ 魅力、訴求力のあるコンテンツと表現とは？ ・ 最近のリリース事例 3. リリース応用ツール <ul style="list-style-type: none"> ・ メディア別プロモーションツール ・ ファクトブック(メディア向け基礎資料) 4. 演習 <ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的なプレスリリースと複合的な情報発信を設計する 	(株)電通パブリックリレーションズ ナレッジマネジメント部 プロジェクトマネージャー 青田浩治氏

(2) マーケティングPR活用講座

製品・サービスの市場導入から中長期の市場育成まで、様々な局面で効果的にマーケティングを支援するマーケティングPRの基本的な概念やプランニングを習得する講座。マーケティングPRの役割や機能を「経営・事業・マーケティング・PR」の各視点から捉えなおし、急速に変化するメディア環境に対応して、より効果的なマーケティングPRを実践するためのプランニングの基本を講義と演習を通じて習得した。さらに、従来マーケティングPRの概念を超え、新たな市場を創造する戦略的な手法として注目されるIMC(統合マーケティング・コミュニケーション)の活用についても解説した。9月24日開講し、参加者は26名(会員15、PRプランナー(准・補)4、一般3、優待4)。

開催日	講座テーマ	講師
平成 26 年 9 月 24 日 (水)	<ol style="list-style-type: none"> 1. PRとは何か？／考え方の転換 <ul style="list-style-type: none"> ・ もう一度、PRに関しての定義を見直す ・ PRの発想のフレームを広げる 2. 経営、事業、マーケティング、PR <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営、事業から見たマーケティングとマーケティングPRの基本 ・ マーケティングPRの再定義 ・ マーケティングを取り巻く環境の変化 ・ マーケティング視点をPRに活かす、PRの構えをマーケティング手法に活かす ・ 露出を獲得することから、課題解決するコミュニケーション施策へ 3. マーケティングPRのプランニングの基本 <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスコミュニケーションの3要素 ・ PRの構え、視点 ・ 5W1Hの活用方法 4. マーケティングPR事例 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下着メーカー、食品メーカー(仮) 5. マーケティングPRのプランニングの進め方 <ul style="list-style-type: none"> ・ 与件の整理からエグゼキューション、スケジュール、予算まで 	(株)インテグレート 取締役 鈴木正人氏

<p>6. 演習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題提示「機能性食品のマーケティングPRのプランニング(仮)」 ・ グループワーク ・ 発表 ・ 講評 <p>7. 進化するPRの考え方／戦略PRとその後のPR、IMC</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ブランデッドコンテンツ(アクティビティ)、トリプルメディアとコミュニケーション ・ 企業のコミュニケーションの基本は利益と理念 ・ ブランド行動と消費者行動 ・ これからのPRの展望 	
---	--

(3) コンテンツ活用PR講座～広報・PRパーソンのためのコンテンツマーケティング

広報・PRパーソンのためのコンテンツマーケティング講座。書籍・雑誌からスマホアプリ・バイラルムービーまで多岐にわたるコンテンツについてそれぞれの特徴を理解するとともに、コンテンツの特性に合わせて情報を加工・編集する技術を習得した。そして、企業情報・ブランド情報を“使ってもらえるコンテンツ”、“楽しんでもらえるコンテンツ”に昇華させ、効果的に活用する新しい広報・PR活動について考えた。

10月19日開講し、参加者は27名(会員24、PRプランナー(准・補)1、一般1、優待1)。

開催日	講座テーマ	講師
平成26年 10月1日 (水)	<p>1. コンテンツと広告の違い</p> <p>2. コンテンツと生活者の関係性</p> <p>3. 事例研究</p> <p>(1) デジタルコンテンツへの変換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エンタテインメントコンテンツ ・ デジタル情報アーカイブ ・ バイラル動画 ・ スマホアプリ <p>(2) 書籍・雑誌コンテンツへの変換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業による市販雑誌編集 ・ 企業による書籍発売 <p>(3) エデュケーションコンテンツへの変換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業・セミナーなど教育コンテンツ <p>4. 演習 ワークショップ 自分の担当する商品をコンテンツに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発表 ・ 講評 <p>5. まとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業情報・ブランド情報をコンテンツに昇華するテクニック 	<p>(株)博報堂ケトル 代表取締役社長 クリエイティブディレクター／編集者 嶋 浩一郎氏</p>

・「プロフェッショナル広報・PR実務シリーズ」

本講座は、事業会社やPR会社において広報・PRの第一線で活躍する実務者を対象とし、より高いレベルにおける業務の遂行に不可欠な広報・PRの専門的な理論、知識及びスキルの習得を目指している。高い専門性に基づく知見を備えた広報・PRのプロフェッショナルの養成に向け、11月より毎月1回、夜の時間帯に、実務者にとって重要性の高い5つの分野を対象とした以下の5講座を開講した。

(1) コーポレート・コミュニケーション講座

コーポレート・コミュニケーションの基本的な概念、その目的や役割、経営上の位置付け等について理解を深め、さらに多彩な企業のコミュニケーション活動の取組みの分析から経営課題の解決に向けたコミュニケーション活動のポイントを考察し、急速に変化する経営環境において、企業の存続を賭けた意思決定を行う経営者を支える情報参謀として、広報・PRプロフェッショナルに必要な考え方や戦略等について学んだ。

参加者は34名（会員25、PRプランナー（准・補）3、一般6）。

開催日	講座テーマ	講師
平成26年 11月19日 (水)	「コーポレート・コミュニケーションの基本と課題 解決に向けた戦略的コミュニケーションの推進」	(株)電通パブリックリレーションズ アドバイザリー委員会 室長 黒田明彦氏

(2) クライシス・コミュニケーション講座

講師の豊富な経験と綿密な分析にもとづく分かりやすい事例解説により、さまざまな危機の発生、危機対応における成功や失敗の原因等を理解し、危機管理に強い平時からの社内意識啓発のノウハウを学び、日常的に発生しやすい危機的事態を想定し対応を検討する「グループ演習」を通して、広報・PRパーソンとしての危機発生時における心得や考え方等、危機対応やクライシス・コミュニケーションのポイントを習得した。また、緊急記者会見の席で特に問われる「応答」の適否・是非についてとり上げ、緊急記者会見のテーマを具体的に設定して記者からの「答えに窮するような質問」を用意し、「その質問に対する応答のポイント」と「モデル応答例」を提示することをとおして、実践的な「Q&A」作成のポイントを解説した。

参加者は34名（会員24、PRプランナー（准・補）7、一般3）。

開催日	講座テーマ	講師
平成26年 12月18日 (木)	「危機管理のノウハウと緊急記者会見における 応答のポイント ～広報・PRパーソンが備える べき心得と対応～」	(株)田中危機管理広報事務所 代表取締役社長 田中正博氏

(3) CSRコミュニケーション講座

CSRの概念や歴史、国際規格、日本企業にみられる先例等について基本的な理解を深めるとともに、CSRやCSVが求められる本質的な背景と「企業と社会の新しい関係」について俯瞰した。そして、企業が自らの価値を社会的視点から表現し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じて、より好ましい関係の構築をめざす経営と、その経営機能の一環をなすコミュニケーションのあり方について習得した。

参加者は15名（会員10、PRプランナー（准・補）3、一般2）。

開催日	講座テーマ	講師
平成27年 1月29日 (木)	「CSRと双方向コミュニケーションを基軸とする 企業と社会の新しい関係 ～経営戦略としての CSRやCSVとコミュニケーションのあり方～」	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授 齋藤哲男氏

(4) ブランド・コミュニケーション講座

「コンセプト・ブランディング」の基本概念をはじめとして、サントリーの「ハイボール」をはじめ企業や商品のブランド化に関する最新の事例研究をとおして、なぜコンセプト・ブランディングがうまくいったのか、その成功のポイント等を学び、グループワークでは、演習を実施し、「コンセプト・ブランディング」計画や施策の遂行に必要な知識や考え方を習得した。

参加者は29名（会員20、PRプランナー（准・補）6、一般3）。

開催日	講座テーマ	講師
平成27年 2月25日 (水)	『コンセプト・ブランディング』の基本と施策の立案 ～ソーシャルメディア時代におけるブランド構築に向けた戦略的アプローチ～	中央大学ビジネススクール／大学院 戦略経営研究科 教授 田中 洋氏

(5) グローバル・コミュニケーション講座

多くの外資系企業、国内企業に向けたグローバル広報戦略のコンサルティングに豊富な実績と経験を有する講師を迎え、いま日本企業に必要なグローバル・コミュニケーションの勘所は何か、また、グローバル環境における広報の役割とは何かを具体的な事例を交えながら習得した。

参加者は37名（会員28、PRプランナー（准・補）4、一般5）。

開催日	講座テーマ	講師
平成27年 3月25日 (水)	「日本企業に求められるグローバル・コミュニケーションとは？ ～グローバル環境における広報の役割～」	エデルマンジャパン(株) 代表取締役社長 ロス ローブリー氏

・「特別シンポジウム」

急速に進むデジタル化によりメディアの構造はどう変わるのか、それに伴って広報・PRにはいかなる対応を求められるのか？ 一方、変化することなく保ち続けるべき広報・PRの本質や役割は何か？ 広報・PRパーソンは新世代のメディア環境や技術に対応するため、いかなる専門性を身につけていくべきなのか？ ジャーナリズムや広報・PRにおいて“デジタル・コンテンツ”の活用に取り組む第一人者を招聘し、企業・組織、メディア、生活者の視点から「デジタル化するメディア・社会における広報・PRの在り方」を議論した。

参加者は129名（会員73、PRプランナー（准・補）20、一般36）。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成27年 1月27日 (火)	「デジタル化するメディア・社会と広報・PR ～広報・PRは企業・組織、メディア、生活者をどのようにつなげるか～」	[パネラー] (株)ソクラ 代表取締役 News Socra 編集長 土屋直也氏 (株)ユーザベース 執行役員 NewsPicks 編集長 佐々木紀彦氏 (株)博報堂ケトル 代表取締役社長 嶋 浩一郎氏 サントリーホールディングス(株) 広報部デジタルコミュニケーション 開発部長 坂井康文氏

1月27日 (火)	(株)博報堂ケトル 代表取締役社長 嶋 浩一郎氏 サントリーホールディングス(株) 広報部デジタルコミュニケーション 開発部長 坂井康文氏 [コーディネーター] (株)電通パブリックリレーションズ シニア コンサルタント WOM マーケティング協議会 理事・事務局長 細川一成 氏
--------------	--

・「広報・PRプロジェクト優秀事例セミナー ～「2014年度PRアワードグランプリ」に学ぶ」

昨年12月に実施された「2014年度PRアワードグランプリ」において、最も優れたプロジェクトとして選出された2つの「グランプリ」と、3つの「部門最優秀賞」の合計5プロジェクトについて紹介し、講演では、プロジェクトの企画や施策の遂行において工夫したポイント、達成した成果などを受賞関係者から解説いただいた。

参加者は110名(会員67、PRプランナー(准・補)25、一般18)。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	プレゼンター
平成26年 2月12日 (木)	挨拶	日本PR協会
	●コーポレート・コミュニケーション部門 最優秀賞 「世界最高峰のスポーツイベントFIFA W杯で、史上初のガラスベンチルーフのライセンス権獲得と戦略的PR展開による低予算での全社的なAGC旭硝子グローバルブランディング・プロジェクト」	旭硝子(株)
	●マーケティング・コミュニケーション部門 最優秀賞 「伊藤園 お〜い お茶新俳句大賞の25年(四半世紀)」	ピーアールコンビナート(株)
	●イノベーション/スキル部門 最優秀賞 「広報オクトパスモデル開発 上場企業の広報力比較調査 ～広報業界のさらなる発展をめざして～」	(株)電通パブリックリレーションズ
	休憩	
	●グランプリ 「地方の生産者と、都市の生活者との断絶を克服。世界初の食べる月刊情報誌「東北食べる通信」創刊&ブランディング作業」	(株)電通
	●グランプリ 「ピリピリ！ジンジン！チクチク！見えない痛みどう伝える？ 産学共同プロジェクト『オノマトペラボ』「痛みのオノマトペ」で医療現場におけるコミュニケーション課題を解決」	(株)オズマピーアール

・「PRプランナーフォーラム」

PRS J認定PRプランナー資格者に対する教育支援活動の一環として、広報・PRの専門研修セミナー「PRプランナーフォーラム」を開講した。平成25年度に引き続きの開催となる本フォーラムを、26年度は東京で第2回、第3回の2回開講し、関西在住のPRS J認定PRプランナーのために、初めて「PRプランナーフォーラム in 関西」を開講した。

参加者はPRプランナーのみで、第2回は65名、第3回は44名、関西開催は29名。

開催日	講座テーマ	講師
平成26年 9月18日 (木)	<パネルディスカッション> 「次世代の広報・PRがPRプランナーに求めるもの～これからの広報・PRパーソンの課題」	パネラー (株)博報堂ケトル 代表取締役社長 クリエイティブディレクター／編集者 嶋 浩一郎氏 (株)電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局 局長 井口 理氏 モデレーター NTTコミュニケーションズ(株) 第5営業本部担当部長 田畑好崇氏
平成27年 3月18日 (水)	「危機管理の最新事例と企業広報～危機の本質を見抜く洞察力と事態打開のための対応能力～」	(株)田中危機管理広報事務所 代表取締役社長 田中正博氏

【第1回 PRプランナーフォーラム in 関西】

開催日	講座テーマ	講師
平成26年 10月16日 (木)	<パネルディスカッション> 「次世代の広報・PRがPRプランナーに求めるもの～これからの広報・PRパーソンの課題」	パネラー (株)博報堂ケトル 代表取締役社長 クリエイティブディレクター／編集者 嶋 浩一郎氏 (株)電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局 局長 井口 理氏 モデレーター NTTコミュニケーションズ(株) 第5営業本部担当部長 田畑好崇氏

3. 「PRプランナー試験対応講座」

PRプランナー資格認定検定試験（1次試験・2次試験・3次試験）を受験される方を対象に「PRプランナー認定資格」の取得を目的に、講義や演習を通じて合格に必要な広報・PRの知識やスキルの習得を目指し、PRプランナー資格認定検定試験に合格できる実力を養成する講座。講座当日の会場での参加が難しい方向けに、Webでの受講も可能とした。

・「1次試験対応講座」

本講座は、PRプランナーを志すための登竜門となる1次試験の合格を目的とし、合格に必要なとなる広報・PRの基礎知識の習得に向けて4回にわたって開講した。

講座ではより実践的な1次試験対策となるよう、過去の1次試験で実際に出題された問題を使用した模擬試験を毎回実施し、解答の解説を通じて1次試験に出やすいポイントの理解を深めた。インターネットを利用した会場外からの受講、アーカイブによるオンライン再履修が行えるよう、ライブストリーミング「Watershed (ウォーターシェッド)」によるWeb受講サービス(視聴期間限定)も提供した。

夏期(7月16日、23日、30日、8月6日)と冬期(1月28日、2月4日、10日、18日)の各々全4回で開講した。参加者は7~8月は会場受講23名(会員12、学生1、一般10)、Web受講15名(会員3、学生1、一般11)、計38名、1~2月は会場受講16名(会員6、学生3、一般7)、Web受講15名(会員2、一般14)計31名。各々のプログラムは以下のとおり。

【7月~8月】

開催日	講座テーマ	講師
平成26年 7月16日 (水)	模擬試験と解説 ・パブリックリレーションズの基本 ・企業経営とパブリックリレーションズ ・広報・PRマネジメント	(公社)日本パブリックリレーションズ協会 事務局次長 真部一善
7月23日 (水)	模擬試験と解説 ・インバスターリレーションズ ・エンプロイヤーリレーションズ ・ネットPR	(公社)日本パブリックリレーションズ協会 事務局次長 真部一善
7月30日 (水)	模擬試験と解説 ・行政・団体の広報活動 ・国際広報 ・企業と危機管理 ・経営倫理とプロフェッショナリズム	APCO Worldwide(同) シニア・ディレクター 永井昌代氏
8月6日 (水)	模擬試験と解説 ・コミュニケーションとPR ・メディアリレーションズ ・マーケティングとPR	APCO Worldwide(同) シニア・ディレクター 永井昌代氏

【1月~2月】

開催日	講座テーマ	講師
平成26年 1月28日 (水)	模擬試験と解説 ・パブリックリレーションズの基本 ・企業経営とパブリックリレーションズ ・広報・PRマネジメント	(公社)日本パブリックリレーションズ協会 事務局次長 真部一善
2月4日 (水)	模擬試験と解説 ・インバスターリレーションズ ・エンプロイヤーリレーションズ ・ネットPR	(公社)日本パブリックリレーションズ協会 事務局次長 真部一善
2月10日 (火)	模擬試験と解説 ・行政・団体の広報活動 ・国際広報 ・企業と危機管理 ・経営倫理とプロフェッショナリズム	APCO Worldwide(同) シニア・ディレクター 永井昌代氏

2月18日 (水)	模擬試験と解説 ・コミュニケーションとPR ・メディアリレーションズ ・マーケティングとPR	APCO Worldwide(同) シニア・ディレクター 永井昌代氏
--------------	---	--

・「2次試験対応講座」

PRプランナー2次試験の合格に向けて、受験に必要な科目のポイントについて履修する、インターネットを活用したオンデマンドのWeb講座。PRプランナー2次試験の試験範囲となる「科目A」「科目B」「科目C」「科目D」について、全14章にわたり、要点と参考問題、その解説を交え、ポイントについて履修する。「科目D」については、試験問題の出題範囲を解説し、これからの試験に活用できる出題傾向を習得する。平成25年度2月24日から販売を開始し、受講者は3月末日付で全科目受講43名、1章受講13名。

・「3次試験対応講座」

本講座は、PRプランナー資格の取得における最難関である3次試験の合格を目的としており、合格に必要な知識やスキルを短期間で確実に身に付けることができ、受講者は、3次試験において高い合格率を誇っている。講座は、「ニュースリリースの作成」、マーケティング及びコーポレートの各分野に関する「広報・PR計画の立案作成」について、それぞれ2週にわたる講義と演習で構成されており、試験の合格にフォーカスした実践的な内容は最も効果的な受験準備となることを目指して開講した。インターネットを利用した会場外からの受講、アーカイブによるオンライン再履修が行えるよう、ライブストリーミング「Watershed (ウォーターシェッド)」によるWeb受講サービス(視聴期間限定)も提供した。

夏期(6月5日、12日、19日、26日、7月2日、8日)と冬期(12月10日、17日、22日、1月7日、14日、21日)の各々全6回で開講した。参加者は6~7月は会場受講19名(会員11、PRプランナー(准・補)4、一般4)、Web受講25名(会員6、PRプランナー(准・補)3、一般16)、計44名、12月~1月は会場受講12名(会員3、PRプランナー(准・補)4、一般5)、Web受講30名(会員2、PRプランナー(准・補)7、一般21)計42名。各々のプログラムは以下のとおり。

【6月~7月】

開催日	講座テーマ	講師
平成26年 6月5日 (木)	合格するニュースリリースの作成法	(株)ミラ・ソル 代表取締役 田代 順氏
6月12日 (木)	演習・評論(1チーム4~6名) (問題をもとにグループでニュースリリースを作成)	
6月19日 (木)	広報・PR計画の立案作成 (マーケティング課題)	(株)インテグレート CCRマネージャー シニアプロデューサー 赤坂幸正氏
6月26日 (木)	前回のおさらい 課題(宿題)の評価 演習・評論(1チーム4~6名) (問題をもとにグループで広報・PR計画を作成)	
7月2日 (水)	広報・PR計画の立案作成(コーポレート課題)	(株)電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局 イシューリスクマネジメント部 プロジェクトマネージャー 許 光英氏
7月8日 (火)	課題(宿題)の評価 演習・評論(1チーム4~6名) (問題をもとにグループで広報・PR計画を作成)	

【12月～1月】

開催日	講座テーマ	講師
平成 26 年 12 月 10 日 (水)	合格するニュースリリースの作成法	(株)スペインクラブ 取締役社長 田代 順氏
12 月 17 日 (水)	演習・評論(1チーム4～6名) (問題をもとにグループでニュースリリースを作成)	(株)スペインクラブ 取締役社長 田代 順氏
12 月 22 日 (月)	広報・PR計画の立案作成 (マーケティング課題)	(株)インテグレート CCRマネージャー シニアプロデューサー 赤坂幸正氏
平成 27 年 1 月 7 日 (水)	前回のおさらい 課題(宿題)の評価 演習・評論(1チーム4～6名) (問題をもとにグループで広報・PR計画を作成)	
1 月 14 日 (水)	広報・PR計画の立案作成(コーポレート課題)	(株)電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局 イシューリスクマネジメント部 プロジェクトマネージャー 許 光英氏
1 月 21 日 (水)	課題(宿題)の評価 演習・評論(1チーム4～6名) (問題をもとにグループで広報・PR計画を作成)	

・新春PRフォーラム

平成 26 年度は新春特別講演として平成 27 年 1 月 21 日(水)「第 3 次安倍政権の課題と展望」をテーマに、ジャーナリストで共同通信客員論説委員 後藤謙次氏にご講演いただいた。参加者は 68 名(会員 46、一般 2、招待 20)及び取材 1 社。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成 27 年 1 月 21 日 (水)	「第 3 次安倍政権の課題と展望」	ジャーナリスト 共同通信客員論説委員 後藤謙次氏

・定例会

今日的テーマを選定し、マスコミ(海外メディアも含む)を中心に有識者など、各界から旬の講師を招いて講演会と参加者相互の懇親交流会実施し、併せて屋外活動の一環として、旬のスポット「見学会」を企画運営した。年間 8 回を目標に、広報業務の研鑽と会員相互の交流・親睦を図ることを目的に開催した。延べ 212 名(会員 209、一般 3)(1 回あたり約 26 名)。プログラムは以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師
平成 26 年 4 月 24 日 (木) (第 230 回)	「中国とのこれから」	立命館大学フェロー 伝統芸能保持者＝漢文 加地伸行氏 参加者 24 名(会員 22、一般 2)
5 月 23 日 (金) (第 231 回)	「毎日放送リニューアル見学会」と 「MBS プラザ構想と地域活性化 ～MBS をどない使います?～」	毎日放送 Mビジョン推進室 室長 浜田尊弘氏 参加者:30 名(会員 30)

7月30日 (水) (第232回)	「テレビ局と危機管理」	関西テレビ放送 顧問 下室二郎氏 参加者:37名(会員37)
9月25日 (木) (第233回)	「経済専門紙からみた企業と広報」	日刊工業新聞大阪支社 編集局長 嶋崎直氏 参加者:26名(会員25、一般1)
11月5日 (木) (第234回)	「竹中大工道具館」見学会	参加者:21名(会員21)
12月17日 (水) (第235回)	「大坂の陣400年～大阪の活力」	大阪市経済戦略局 都市魅力担当課長 長瀬智幸氏 参加者:31名(会員31)
平成27年 2月20日 (金) (第236回)	「キネマの世界、ムービーの世界」	映画評論家・作家 戸田学氏 参加者:23名(会員23)
3月10日 (火) (第237回)	「時代を読む広報～急速に変化する時代に広報ができること」	NHK大阪放送局 広報部長 藤本徳明氏 参加者:32名(会員31、一般1)

・ 広報基礎講座

新人・新任広報、広報・PR担当者やPRプランナーを目指す人達向けの講座を6月18日(水)、19日(木)、中央電気倶楽部で開催した。今回の講座は、「広報の基礎」から「戦略広報の展開」まで、具体的なアプローチと実践の参考になる内容となっており、広報・PRパーソンとしての基本的な知識と広報スキルの会得を狙いに、2日間で5講座の充実した研修科目で構成した。参加者は15名(会員15)。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成26年 6月18日 (水)	講座1「新聞の役割と使命」	産経新聞社 専務取締役 大阪代表 齋藤勉氏
	講座2「パナソニックの広報活動」 ～対外広報とイントラネット社内報の取り組み事例～	パナソニック(株) ブランドコミュニケーション本部 広報グループマネジャー 江川哲雄氏
	講座3「広報の基本と応用」 ～効果的な広報の実践まで～	(株)電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局 シニアプロジェクトマネジャー 青木浩一氏
6月19日 (木)	講座5「企業広報を取材して」 ～広報マンの矜持と苦悩～	日本放送協会(NHK) 大阪放送局 報道部 取材統轄 海老原史氏
	講座6「広報講座・講義と実践」 ～ネットの“今”を活用する～	(株)メイヴァン・マイクロシステムズ 代表取締役 梅田享伯氏

・第27回広報学校

新人・中堅PRパーソンを対象に11月20日（木）・21日（金）の2日間にわたり開催した。平成26年度はテーマを「危機管理」に絞り、20日の「反社会的勢力からの企業防衛」から始まり、21日にはテレビの模擬記者会見を体験するという実践的な講座まで多岐にわたる5講座で開講した。参加者は17名（会員16、一般1）。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成26年 11月20日 （木）	第1講座 「反社会勢力からの企業防衛 ～暴力団排除への対策」	(公財)大阪府暴力追放推進センター 専務理事 黒川吉庸氏
	第2講座 「緊急事案・不祥事案が起きたときのメディア への対応」	(株)電通パブリックリレーションズ エグゼクティブアドバイザー 川崎勝治氏
	第3講座 「事例発表とパネルディスカッション」 <事例発表> 「わが社の危機管理 ～反省、教訓、危機克服への対応～」	発表者 ①(株)ダスキン 古川満良氏 ②雪印メグミルク(株) 後藤光伸氏 ③パナソニック(株) 藤井彰二氏
11月21日 （金）	第4講座 「弁護士からみた企業広報と危機管理 ～コンプライアンスの重要性、法令・社会規 範・倫理等の遵守～」	橋本総合法律事務所 弁護士 橋本真爾氏
	第5講座 「テレビ会見の怖さとその対応」 第1部 テレビ報道からの視点 第2部 模擬会見 第3部 講師による「記事の講評」 会見に於ける危機管理と指導	毎日放送（MBS） コンプライアンス室調査役 岸本文利氏

・拡大関西西部会広報ゼミナール

今回は多数の新聞にある「人物紹介」のコーナーにスポットを当て、取材を新聞記者の立場になって体験し、取材を受ける側から取材する立場になることで記者は何を記事にしたいのか、何を伝えたいために取材するのかを知り、日々の広報の活動に役立つよう、記事にする作業を通じて「人物」であり「人物の所属する組織」を伝えるノウハウを学んだ。参加者は14名（会員14）。

開催日	講座テーマ	講師
平成26年 8月21日 （木）	「『取材する』を体験」	産経新聞大阪本社 文化部 編集委員 亀岡典子氏

・新春PRフォーラム関西

新年の国内外の情勢を予測するテーマやPRに関する重要なテーマを設定し、1月に開催した。今回のテーマは新しい年の幕開けにふさわしく一年の日本の行方を講演いただいた。参加者は26名（会員24、一般2）。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成 27 年 1 月 15 日 (木)	「安倍政権の今後と日米、日中関係」	京都大学 名誉教授 中西輝政氏

3. パブリックリレーションズに関する人材育成

PRプランナー資格認定制度は、広く社会の発展に寄与するPRパーソンとしての知識、スキル、職能意識を有することを認定し、広報・PR活動の社会的認知の拡大をはかり、広報・PR業務に携わる人材の育成と技能向上に寄与することを目的として、PR関連会社や企業の広報部門のPR担当者はもちろんのこと、将来PR関連業界や広報・PR部門での業務を希望する人やビジネスパーソンに求められる広報・PRに関する知識やスキルを持ちたいと考えている人など、幅広い層の人を対象に、広報・PRの基本的な知識から実践的なスキルまでを問う資格検定試験である。実施要領、合格基準、合格率、参考問題を資格Webサイトに掲載し、広く一般に受験の機会を公開。また、主なPRプランナー取得企業・団体、PRプランナー認定更新者優待対象セミナー等、試験以外の情報も資格Webサイトを通して一般に公開した。

・PRプランナー資格認定制度

PRプランナー資格検定試験の第14回の2次、3次試験、第15回の1、2、3次試験、第16回の1次試験、それぞれの募集と実施運営、PRプランナー資格認定業務に取り組んだ。

第14回資格検定試験において、受験者数は2次試験に208名、3次試験に148名が受験し、結果として147名の2次試験合格者、109名の3次試験合格者となった。また、第15回資格検定試験において、受験者数は1次試験に432名、2次試験に220名、3次試験に128名が受験し、結果として308名の1次試験合格者、143名の2次試験合格者、84名の3次試験合格者となった。2015年3月に実施した第16回資格1次試験では447名が受験し、258名の1次試験合格者となった。

第14回と第15回の2回の検定試験を通じて、186(108+78)名のPRプランナー、93(49+44)名の准プランナー、158(74+84)名のPRプランナー補が新たに誕生し、結果として、平成26年度末において、累計で1,845名のPRプランナー、643名の准PRプランナー、1,992名のPRプランナー補が登録されている。当委員会の活動としては成果をあげたものとする。

第1回～第16回1次試験 合格率の推移

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第1回 (2007年9月1日)	788名	752名	723名	96.1%
第2回 (2008年3月9日)	431名	397名	301名	75.8%
第3回 (2008年8月30日)	417名	379名	282名	74.4%
第4回 (2009年3月8日)	457名	421名	347名	82.4%
第5回 (2009年8月30日)	490名	441名	312名	70.7%
第6回 (2010年3月7日)	423名	371名	311名	83.8%
第7回 (2010年8月29日)	382名	346名	255名	73.7%
第8回 (2011年3月5日)	402名	372名	293名	78.8%
第9回 (2011年8月28日)	403名	371名	269名	72.5%
第10回 (2012年3月4日)	446名	399名	298名	74.7%

第11回 (2012年8月26日)	452名	419名	310名	74.0%
第12回 (2013年3月3日)	493名	450名	270名	60.0%
第13回 (2013年8月25日)	508名	470名	345名	73.4%
第14回 (2014年3月2日)	498名	447名	295名	66.0%
第15回 (2014年8月24日)	464名	432名	308名	71.3%
第16回 (2015年3月1日)	466名	422名	258名	61.1%
累計	7,520名	6,889名	5,177名	75.1%

第1回～第15回2次試験 合格率の推移 ※4科目一括のみ

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第1回 (2007年11月11日)	430名	422名	342名	81.0%
第2回 (2008年5月18日)	185名	173名	112名	64.7%
第3回 (2008年11月16日)	166名	148名	84名	56.8%
第4回 (2009年5月17日)	229名	208名	169名	81.3%
第5回 (2009年11月14日)	216名	194名	170名	87.6%
第6回 (2010年5月16日)	242名	226名	186名	82.3%
第7回 (2010年11月14日)	212名	200名	166名	83.0%
第8回 (2011年5月15日)	241名	224名	145名	64.7%
第9回 (2011年11月13日)	194名	180名	139名	77.2%
第10回 (2012年5月13日)	216名	197名	137名	69.5%
第11回 (2013年1月26日)	236名	212名	143名	67.5%
第12回 (2013年5月19日)	232名	210名	156名	74.3%
第13回 (2013年11月17日)	286名	253名	197名	77.9%
第14回 (2014年5月18日)	233名	208名	147名	70.7%
第15回 (2014年11月16日)	255名	220名	143名	65.0%
累計	3,573名	3,275名	2,436名	74.4%

第1回～第15回3次試験 合格率の推移

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第1回 (2008年1月19日)	305名	297名	145名	48.8%
第2回 (2008年7月26日)	250名	232名	182名	78.4%
第3回 (2009年1月24日)	164名	156名	128名	82.1%
第4回 (2009年7月25日)	204名	193名	146名	75.6%
第5回 (2010年1月23日)	200名	193名	148名	76.7%
第6回 (2010年7月24日)	206名	199名	133名	66.8%

第7回 (2011年1月22日)	180名	174名	107名	61.5%
第8回 (2011年7月23日)	193名	185名	120名	64.9%
第9回 (2012年1月21日)	200名	168名	96名	57.1%
第10回 (2012年7月21日)	210名	176名	113名	64.2%
第11回 (2013年1月26日)	196名	160名	118名	73.8%
第12回 (2013年7月27日)	213名	173名	110名	63.6%
第13回 (2014年1月25日)	205名	171名	132名	77.2%
第14回 (2014年7月26日)	154名	148名	109名	73.6%
第15回 (2015年1月24日)	136名	128名	84名	65.6%
累計	3,016名	2,753名	1,871名	68.0%

(1) 実施運営

- ・第14回の2次、3次試験、第15回の1次、2次、3次試験、第16回の1次試験の募集と実施運営、資格認定業務に取り組んだ。
- ・申込受付、試験運営、試験問題作成および採点業務などは事務局、資格委員、試験委員および外部委託会社と一体となって取り組んだが、3次試験の採点評価等については、引き続き会員各位の協力を得て取り組んだ。
- ・第15回1次試験実施については、平成25年度から新たに名古屋で実施をはじめたが、26年度も告知強化のため、名古屋地区でセミナー及び資格説明会を実施した。また、大阪地区では第1回PRプランナーフォーラム（PRプランナー対象の広報・PRの専門研修セミナー）を10月16日（木）に開催した。札幌地区・福岡地区には資格資料を送付した。第14回2次試験は東京・大阪・福岡で、第15回1次試験は、東京・大阪・札幌・名古屋で、2次試験は、東京・大阪・名古屋で、第16回1次試験は東京・大阪・福岡でそれぞれ実施した。

(2) 広報普及

- ・主に第15回、第16回の1次試験実施に向けて会員各位の協力を得た上で、会員社社員の受験促進に取り組んだ。あわせて、日本広報学会、大学などの関係機関、外部セミナー機関などを通じて学生、一般社会人への受験を積極的に働きかけた。さらに企業の教育プログラムでの推薦資格として位置付けられないか等、人材開発、人事部へのアプローチを行った。
- ・平成26年度も25年度に引き続き、PRプランナー合格者の声、実施要項、参考問題、取得企業等の情報をまとめた広報普及ツール「PRプランナーのPR誌（全12p）」を更新し、地方会場のさらなる広報普及に役立てた。
- ・前年度と同様に、資格Webサイトや協会ニュースでの告知や、資格取得に関心のある読者層をターゲットにした媒体への広告出稿などに取り組んだ。特に一般社会人への告知が重要であるとの認識で広報普及活動を展開し、長期、安定的な受験につなげた。
- ・Web媒体を含めた一般マスコミに対しても、活躍しているPRプランナーの紹介など、様々な切り口での取材を働きかけ、PRプランナーの認知度向上、ステータス向上に向け、同時に協会自体のアピールにも寄与した。
- ・資格Webサイトに設置されているPRプランナー取得者向けページ「PRプランナーの広場」に、PRプランナー取得者の声「VOICE of PR Planner」や、資格の公式Facebook更新等、更なる普及に努めた。

(3) 試験専門委員会

- ・より公正で納得性の高い検定試験を目指して、試験問題の作成に取り組んだ。特に試験問題の品質の向上と水準の安定化を図るため、過去問題の正答状況などの結果分析をもとに、それらを反映した試験問題の作成に取り組んだ。
- ・難易度の高い3次試験に関しては、採点基準の一層の安定化を目指すために、さらなる採点の標準化に取り組んだ。
- ・昨年度から継続して中長期におけるPRプランナー試験内容の見直しについての検討を行った。

(4) PRプランナー試験検討小委員会（参考図書の改訂）

- ・現在の試験項目の改定については、5年、10年先の協会の「広報・PR」に対する方向性を検討する検討会を実施し、これまでの検討会を踏まえた取りまとめを行い、検討小委員会を設置し、具体的に詳細検討を開始した。
- ・当該小委員会は試験項目・テキスト改訂作業のディレクション、統轄及び全体管理を基本的なミッションとする。
- ・改訂の基本的な考え方は以下の通り。
 - ・試験制度や試験項目をゼロベースで見直すことなく、広報・PRを取り巻く環境変化に対応するよう必要な部分について内容を改訂する。
 - ・1次試験、2次試験の内容の切り分けについて、項目の整理と問題の深さ（難易度）の両面から検討する。
 - ・2次試験の4科目制については変更しない。また、難易度についても低下しつつあるとみられる受験者のレベルに合わせることはしない。
 - ・科目別の出題方針について明文化を行う。
 - ・次期テキストにおいては、内容構成について試験項目と一致させることとする。また、全体のレベルや語句等を統一するために、執筆者による合同のすり合せの場を持つことを検討する。
- ・上記に基づき、検討小委員会の下に「経営と広報・PR」（経営分科会）、「コミュニケーションと広報・PR」（コミュニケーション分科会）、「マーケティングと広報・PR」（マーケティング分科会）の3つの分科会を設置し、それぞれの責任の下に分科会を招集して詳細検討を開始した。検討作業を進め、小委員会に持ち寄り、確認を続けた。

(5) PRプランナー交流

- ・過去9回の実施が好評だったことを受けて、平成26年度もPRプランナー資格の認知度と社会的ステータス向上を目指し、第10回、第11回を開催した。
6月28日（土）に第10回を実施した。今回は広報担当者向けのワークショップとして、「コンテンツストラテジーの実践～PRプランニング活動への活用ワークショップ～」をテーマに実施した。講師は㈱コンセント コンテンツストラテジーチーム ディレクター 千々和 淳氏。参加者は27名。
第11回を11月8日（土）13:00～開催した。今回も2部制とし、第1部はワークショップ、第2部では懇親会を開催。第1部の内容は、『「顧客経験マップ」の作成ワークショップ』。講師には、㈱電通パブリックリレーションズ 水谷幸一氏を招聘した。参加者は21名。
- ・PRプランナー更新者に向けた普及活動も継続的に実施した。

(6) PRプランナー資格認定検定試験対応テキストの作成及び販売

- ・「広報・PR概論」は平成26年11月に改訂版第4刷を300部、平成27年2月に1,000部増刷した。これまでに刊行された初版、重版を合わせると、8,300部を出版した。平成26年度3月末時点では、残940部となっている。
- ・「広報・PR実務」は、2014年版を平成26年6月に第4刷を700部、平成27年2月に2015年版を1,000部刊行した。これまでに刊行された初版、重版を合わせると、3,300部を出版した。平成26年度3月末時点では、残430部となっている。

- ・過去問題集「広報・PR資格試験問題集 PRプランナー資格認定制度 1次・2次・3次試験過去問題集 2014年版」を平成26年4月に1,500部刊行した。これまでに刊行された初版、重版を合わせると、5,500部を出版した。平成26年度3月末時点では、2015年版残500部となっている。

(7) PRプランナー会員拡大に向けて

- ・PRプランナー会員拡大に向けて、会員メリットについて協議を開始した。施策することも多々あることから、今後も協議を重ね、他の委員会・部会の意見を聞きながら、連携して進めることとする。

4. パブリックリレーションズに関する顕彰

会員・非会員の優れた広報・PR活動や協会運営に貢献した功労者などを顕彰することにより、広く一般にパブリックリレーションズに対する一層の理解促進を図り、協会活動を広く知らしめることを目的としている。平成26年度もホームページに掲載し、受賞者及び受賞作品はニュースリリース、Webサイト及び協会出版物等で広く公開した。

・「日本PR大賞」

PRに対する理解促進を目的に、平成26年度も「2014年度 日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー」及び「2014年度 日本PR大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー」を選考し、顕彰した。

・「日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー」

パブリックリレーションズの基本理念であるパブリックインタレスト（公益）に貢献した人、あるいはそれぞれの分野でPRの視点から活躍した人を表彰するもので、平成26年度は、「ななつ星 in 九州」の運行などで話題となった、九州旅客鉄道株式会社（JR九州）代表取締役会長の唐池恒二氏に決定した。

受賞者	受賞理由
唐池恒二氏	思い切った経営戦略を元に事業再編を進め、JR九州の収益を改善。和を感じさせる内装の九州新幹線や九州内を走る特徴ある観光列車、さらには豪華寝台列車「ななつ星 in 九州」の運行など、鉄道の旅の新しい魅力を創造するなど鉄道を活かしつつ地域とも密接に連携を深め、九州の魅力を積極的に発信している。さらに東アジアに近い九州の地理的条件を活かし海外からの観光客誘致にも取り組み、九州全体の活性化に大きく貢献した。

・「日本PR大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー」

地道で独創的な広報・PR活動の掘り起しを目的に、長年にわたり独創的な広報・PR活動を実践し、広く社会や地域の発展に寄与し、奨励に値する成果を収めた個人またはグループ（NPOを含む）を公益法人として認定・顕彰するもので、第3回目となる今回は世界遺産登録の原動力となる活動を続けてこられた、「NPO法人富岡製糸場を愛する会」に決定した。

受賞者	受賞理由
NPO法人 富岡製糸場を 愛する会	「富岡製糸場を愛する会」は当時の所有者である片倉工業株式会社が操業をやむなく停止した年の翌年、1988年に誕生した。片倉工業は1987年の操業停止後も工場の維持管理にあたってきた。「愛する会」は富岡製糸場の持つ価値を知るために、わずか数人の学習会からスタートし、製糸場の歴史的文化的に極めて優れた産業遺産であることを学び、その普及に努められた。

その長きに亘る熱心な活動が実り、2014年6月の世界遺産登録の原動力となった。10月には国宝指定が答申され、繭から生糸を取り出す繰糸所（そうしじょ）と、東西にある置繭所（おきまゆじょ＝繭倉庫）の計3棟が12月10日国宝に指定された。

・「PRアワードグランプリ」

コミュニケーション活動（広報・PR活動）の事例を広く募集し、審査を通して優秀な活動を表彰・公開し、わが国におけるコミュニケーション技術の質的向上およびパブリックリレーションズに対する一層の理解促進を図った。平成26年度も広く一般からもエントリー募集をした。また、前年度同様、経済産業省、日本広報学会、公益社団法人日本広報協会の後援をいただいた。平成26年度は以下の4部門での募集となった。

- (イ) コーポレート・コミュニケーション部門
- (ロ) マーケティング・コミュニケーション部門
- (ハ) ソーシャル・コミュニケーション部門
- (ニ) イノベーション部門

9月1日（月）～10月31日（金）までの応募期間で、本年度のエントリー応募総数は39作品（昨年は37作品）。各部門のエントリー数は以下のとおり。

- コーポレート・コミュニケーション部門 : 13 作品
- マーケティング・コミュニケーション部門 : 11 作品
- ソーシャル・コミュニケーション部門 : 11 作品
- イノベーション/スキル部門 : 4 作品

なお、非会員からの応募は4作品。11月11日から部門審査会が開催し、14日に全ての部門審査会が終了した。審査会の結果をもとに、21日に各部門審査員長4名による合同審査会を開催し、審議した結果、12作品が部門審査を通過し、最終審査会での発表となった。最終審査会は、12月8日（月）六本木アカデミーヒルズ49「オーディトリウム」で開催され、特別審査員5名・部門審査員長4名・公募審査員37名により実施され、26年度は史上初の2作品がグランプリに決定した。ソーシャル・コミュニケーション部門の最優秀賞は、同部門からグランプリが2作品出たので、該当作品なしとした。表彰式は最終審査会終了後、同会場にて開催した。受賞作品は以下のとおり。

賞	活動の名称	エントリー会社
PRアワードグランプリ	「地方の生産者と、都市の生活者との断絶を克服。世界初の食べる月刊情報誌「東北食べる通信」創刊&ブランディング作業」	株式会社電通
	「ピリピリ！ジンジン！チクチク！見えない痛みどう伝える？ 産学共同プロジェクト『オノマトペラボ』「痛みのオノマトペ」で医療現場におけるコミュニケーション課題を解決」	ファイザー株式会社 株式会社オズマピーアール
コーポレート・コミュニケーション部門 ＜最優秀賞＞	「世界最高峰のスポーツイベントFIFA W杯で、史上初のガラスベンチルーフのライセンス権獲得と戦略的PR展開による低予算での全社的なAGC旭硝子グローバルブランディング・プロジェクト」	旭硝子株式会社
コーポレート・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	「らくがきCafe&BAR」	ぺんてる株式会社 株式会社博報堂
	「ミドリムシが地球を救う！ バイオベンチャー「ユーグレナ」社・ブランディング5ヵ年計画」	株式会社電通

コーポレート・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	「回転寿司トップのスシロー」を外食業界のリーディングカンパニーに！ ～外食受難時代、“うまい！”より“すごい！”で創る企業価値～」	株式会社博報堂
マーケティング・コミュニケーション部門 ＜最優秀賞＞	「伊藤園お～いお茶新俳句大賞の25年（四半世紀）」	株式会社伊藤園 ピーアールコンビナート株式会社
マーケティング・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	「大塚製薬「ソイカラ」PRプロモーション」	株式会社フルハウス
ソーシャル・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	「留学促進キャンペーン「トビタテ！留学ジャパン」	株式会社電通
	「“災害と共存して『生きる力』を高める市民運動化プロジェクト”「みんなの防災手帳」による市民のための防災・減災意識向上活動」	株式会社博報堂 株式会社東北博報堂
イノベーション／スキル部門 ＜最優秀賞＞	「広報オクトパスモデル開発 上場企業の広報力比較調査 ～広報業界のさらなる発展をめざして～」	株式会社電通パブリックリレーションズ
イノベーション／スキル部門 ＜優秀賞＞	「ソーシャルエンゲージメントセンター」	株式会社電通

5. パブリックリレーションズに関する年鑑の発行

広報・PRの社会的認知を高めるとともに日本における広報活動の質的向上を図り、広く社会に寄与することにより、一般にパブリックリレーションズの存在と理解を深めることを目的としている。発刊にあたってはホームページに公開し、ニュースリリース及び協会出版物で広く公開した。

・PR Yearbook

「PR Yearbook2014」を日本PR協会のハウスオーガンとして、広報・PRの普及啓発を図ることを目的として制作した。社会の変化に呼応して、時代の要請にかなった広報のあり方を常に志向し、羅針盤となる情報を発信するよう努めた。加えて、優れた広報活動と実践者を顕彰する「PRアワードグランプリ」「日本PR大賞」を広報・PRの普及啓発のコアコンテンツとして紹介し、将来の広報界を担うPRプランナーの育成のための情報を拡充することを目指した。

Ⅲ. 収益事業（パブリックリレーションズに関する出版物の発行）

・広報・マスコミハンドブック（PR手帳）

『広報・マスコミハンドブック（PR手帳）2015年版』（手帳サイズ、288ページ）を平成26年11月25日より、首都圏始め大阪、名古屋、福岡、札幌など大都市圏の大手書店、及びアマゾンなどのネット書店で発売を開始した。

主要コンテンツと掲載データは以下の通り。

今を読み解くKeyword／広報業務チェックリスト／主要メディア連絡先一覧／記者クラブ／官公庁・各種団体／ホール・イベント会場／PR・IR用語ミニ辞典／「PR」の解説／PR関連団体／企業の文化施設／2015年記念日カレンダー など

内容は毎年刷新して実務により役立つ内容を充実させ、最新データに更新した。

IV. その他事業（会員の交流事業・会員向けセミナー・研究会及び広報活動等）

・会員の交流事業

会員相互の交流促進のために、情報交換や人的交流の場を提供し、会員の人的ネットワーク拡大に寄与した。特に、協会に加盟することのメリットを享受できることを主眼に、前年度に引き続き、以下の活動を開催した。

(1) 会員納涼懇親会

会員相互の交流を通じ、協会の諸活動理解の一助として、毎年開催している。平成 26 年度は、読売新聞東京本社ビル、32 階の「レセプションルーム」で開催した。参加者は 54 名。プログラムは以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師
平成 26 年 7 月 16 日 (水)	「よしもとグループならではのユニークな PR サービスの紹介」	(株)よしもとクリエイティブ・エージェンシー 企画営業センター 北橋悠佑氏

(2) 親睦ゴルフ会

平成 25 年度 10 月 24 日（木）に第 42 回親睦ゴルフ会を開催する予定だったが、大型の台風 26 号の影響で残念ながら中止となった。その代替として平成 26 年度 4 月 24 日（木）、レインボーカントリー倶楽部で改めて開催した。参加者は 4 組 13 名。また、第 43 回親睦ゴルフ会を宍戸ヒルズカントリークラブで 11 月 20 日（木）開催した。参加者は 3 組 11 名。

(3) なでしこカウンスル

女性広報・PR パーソンを対象として、広報に携わる女性の研鑽や交流を目的とした企画を実施する研究会。平成 26 年度も 6 月 13 日と平成 27 年 3 月 13 日に女性会員及び会員社の女性広報担当者を対象に開催した。プログラムは以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
平成 26 年 6 月 13 日 (金)	「広報」というキャリア～メディア側と企業側の双方を経験して」	読売新聞東京本社 編集委員 永峰好美氏 参加者 36 名
平成 27 年 3 月 13 日 (金)	「本誌の編集方針と、『女性活用時代』の働き方」	東洋経済新報社 「週刊東洋経済」編集長 高橋由里氏 参加者:23 名

・会員向けセミナー／研究会等

(1) 特別国際セミナー

広報・PR パーソンの国際的視野育成に寄与するため、海外メディアや海外のソートリーダーを講師にした勉強会を企画・開催した。平成 26 年度は 4 月 15 日に「ウォール・ストリート・ジャーナル日本版勉強会」、6 月 20 日にホフマン エージェンシー CEO ルー ホフマン氏の特別講演会を開催した。プログラムは以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
平成 26 年 4 月 15 日 (火)	「ウォール・ストリート・ジャーナル日本版勉強会」	「ウォール・ストリート・ジャーナル日本版」 編集長 小野由美子氏 参加者:57 名
6 月 21 日 (金)	「消え行く境界線 ～広報とデジタルマーケティング」	ホフマン エージェンシー CEO ルー ホフマン氏 参加者:57 名

(2) 異文化勉強会

諸外国と日本の広報・PR パーソンとの関係構築と勉強の場を提供するため、駐日・在日大使館の訪問を平成 26 年度も企画した。開催概要は以下の通り。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
平成 26 年 11 月 27 日 (木)	駐日オランダ王国大使館訪問	駐日オランダ王国大使館 ラーディンク・ファン・フォレンホーヴェン大使 参加者:48 名
平成 27 年 1 月 23 日 (金)	在日インドネシア共和国大使館訪問	在日インドネシア共和国大使館 ユスロン・イーザ・マヘンドラ特命全権大使 サユ オカ ウィダニ 一等書記官 参加者:40 名

(3) 定例研究会

マスメディアやオピニオンリーダーなどのキーパーソンを招き、タイムリーなテーマを取り上げて開催を計画・実行してきており、平成26年度は8回実施、延べ470名（前年531名/9 回実施）の参加（1回平均58名）となり、前年と比較すると、結果的に大体同数の参加者となった。概ね好評に終了した。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講 師
平成 26 年 5 月 21 日 (木) (第 156 回)	「『WBS』のリニューアルがめざす経済報道の方向性 ～『自分につながる経済ニュース』のこれから～」	テレビ東京 報道局ニュースセンター 副センター長 兼 解説委員 大信田雅二氏 参加者:64 名
6 月 19 日 (木) (第 157 回)	「紙面刷新が指し示す日本経済新聞社の新展開 ～デジタル時代の読者ニーズに応える新たな新聞作りを探る～」	日本経済新聞社 編集局編集委員 大西康之氏 参加者:63 名
7 月 30 日 (水) (第 158 回)	「朝日新聞の土曜版『be』が創るユニークな世界～じっくりと週末に楽しめる魅力的な紙面を探る～」	朝日新聞東京本社 文化くらし報道部記者 大嶋辰男氏 参加者:62 名
9 月 25 日 (木) (第 159 回)	「グローバルな情報発信を強化する全世界放送配信プラットフォーム ～民間企業、公的機関による新たな活用の可能性を探る～」	日本国際放送 エグゼクティブ・プロデューサー 鈴木寿一郎氏 参加者:59 名

10月22日 (水) (第160回)	「2020年東京オリンピック・パラリンピックへの道程と展望 ～オールジャパン体制で推進する国家的取組みの全体像～」	内閣官房 2020オリンピック・パラリンピック 東京大会推進室長 平田竹男氏 参加者:59名
11月27日 (木) (第161回)	「メディア世界の未来予想図とこれからの広報・PR ～新世代メディア『NewsPicks』の戦略と広報・PRに求められること～」	(株)ユーザベース 「NewsPicks」編集長 佐々木紀彦氏 参加者:55名
平成27年 2月26日 (木) (第162回)	「『週刊東洋経済』が取り組む3つのチャレンジ ～日本の経済社会をリードする総合経済誌の展開～」	東洋経済新報社 「週刊東洋経済」編集長 高橋由里氏 参加者:55名
3月25日 (水) (第163回)	「企業不祥事と報道 ～共同通信社会部の視点～」	共同通信社 編集局社会部長 出口 修氏 参加者:53名

(4) 企業部会フォーラム

企業部会フォーラムは企業部会会員全体が集う場として、協会活動の理解と参画、相互親睦を目的に、平成26年度は第11回(7月7日(月))と第12回(3月12日(木))の2回開催した。第11回はTBSテレビ・メディア戦略室 担当局長の大山寛恭氏をお迎えし、地上波放送を取り巻く環境の変化の下におけるTBSの新しいメディア展開、マルチデバイス対応等について、第12回は読売新聞東京本社 経済部長 坂上裕寿氏をお迎えし、「新聞に書けない話」についてお話を伺った。終了後は講師を交え、会員相互の交流を図った。プログラムは以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
平成26年 7月7日 (月)	「TBSの成長戦略 ～新たなメディアツールとの連携によるテレビ価値の再構築」	TBSテレビ メディア戦略室 担当局長 大山寛恭氏 参加者 41名
平成27年 3月12日 (木)	「新聞には書けない話 ～記者の心理と広報担当者の心得～」	読売新聞東京本社 経済部長 坂本裕寿氏 参加者:38名

(5) 広報活動研究会

企業の広報部門やショールーム、お客様向け施設を訪問し、幅広い視点から、さまざまな活動事例や、組織や業務のあり方を学ぶことで、自社の広報部門における活動に向けたヒントを持ち帰っていただくことを目的として開催。平成26年度は第10回(4月9日にキッコーマン(株))、第11回(9月29日に日本航空(株))の2回開催した。2回ともPR業部会会員にも案内した。プログラムは以下のとおり。

開催日	内 容	
平成26年 4月9日 (水)	キッコーマン(株) 野田工場訪問	キッコーマン野田工場を訪問。「もの知りしょうゆ館」では「しょうゆづくり」を体験し、宮内庁に納めるしょうゆを醸造している「御用蔵」を見学。

		加えて、執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 臼井一 起氏より「キックマンのコーポレートコミュニケーション」について お話を伺った。 参加者:19名
9月29日 (月)	日本航空(株) JAL工場見学 ～SKY MUSEUM～ 訪問	昨年7月にオープンしたJAL工場見学～SKY MUSEUM は年間10万人が訪問する人気施設。今回は航空教室でレク チャーを受けた後に、展示エリアで歴史を学び、機長やキャビン アテンダントへの変身を楽しみ、「格納庫見学」で実際に機体を整 備する様子を間近で見学した。見学後、顧客戦略部 推進グル ープ長 浅香浩司氏、広報部長 溝之上正充氏より「JALの再生 とレピュテーションの回復」についてお話を伺った。 参加者:36名

(6) 広報ゼミ

広報ゼミは、企業内での広報部門の地位向上、またスキル向上を目指し、毎回共通テーマで議論するゼミナール形式の勉強会。平成26年度は第16回(9月10日)、第17回(11月28日)、第18回(平成27年2月23日)の3回開催した。事前にアンケート回答をお願いし、数社からプレゼンしていただき、それをもとに議論すること、また引き続き開催する懇親会でも各社紹介をすることで、知識・スキルの向上のみならず、会員同士の横のネットワーク作りにも役立った。プログラムは以下のとおり。

開催日	テーマ	内容
平成26年 9月10日 (水)	「スポーツ広報」	参加企業の事例発表後に、課題認識を共有することにより、今後の会員企業のスポーツコンテンツの活用につなげるべく質疑応答、意見交換を行った。事前アンケートを実施。 参加者:29名
11月28日 (金)	「WEBメディア・ソーシャルメディアを含めた情報収集と発信」	広報業務を行う上で、他社の広報担当はどこから情報を収集し、どのように展開しているのか? 事前アンケートの集計結果を元に、情報収集の実態を紹介し、その後質疑応答、意見交換を行った。 参加者:20名
平成27年 2月23日 (月)	「ネット危機管理広報」	講師: ビーンスター(株) 代表取締役 鶴野充茂氏 ネット炎上の最新動向と対応策を見ながらいざというときに備える方策を伺った。 参加者:28名

(7) PR業部会総会

平成26年度は開催を取りやめた。平成27年度は講演・報告・審議の3部構成で実施の予定。

(8) PRスキル研究会

広く要望テーマや持ち込み企画を募り、ニーズの高いタイムリーなテーマで内容の充実を図り参加者の拡大を目指した。また、一方的なセミナーだけではなく、活発な意見交換や検討の場となるような場づくりを図った。プログラムは以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師
平成 26 年 4 月 21 日 (月)	「クライアント企業の危機対応の実際 ～PR会社の担当者としての準備と 心構え～」	(株)エイレックス 危機管理チーム アカウントマネージャー 畑山 純氏 参加者:39 名
9 月 16 日 (火)	「PRを取り巻く環境はどう変わるのか ～「広報会議」編集長を経験して感じた こと～」	(株)宣伝会議 「宣伝会議」編集主幹 上条 慎氏 参加者:44名
平成 27 年 1 月 29 日 (木)	「PRの未来 ～カンヌライオンズ 2014 審査レポート」	(株)TBWA 博報堂 クリエイティブディレクター 原田 朋氏 参加者:49 名
3 月 24 日 (火)	「新聞の多メディア展開 ～読売新聞メディア局のアプローチ」	読売新聞東京本社 メディア局 丸山淳一氏 参加者:**名

(9)「広報の仕掛人たち Part2 (仮) 出版企画」

10 年前に当協会編集し、(株)宣伝会議で出版した同著について、今回は掲載会社の協力金を事業資金として編集発行することを見込む。様々な形で掲載希望社を募ってきたが、10 数社から参加及び検討の回答があり、3 月 17 日 (火)、(株)宣伝会議の説明会を実施した。

(10) コンサルタント資格制度検討会

部会が発足するなど PR プランナー認定制度が進展する中で、「PR コンサルタント (仮称)」を設け、資格制度を充実させるべきではとの要請がなされてきた。アンケート、ヒアリング等の調査を重ねた結果、多数の賛同を得て制度創設に向け具体的検討に入った。

(11) 広報・PRに関する 2 つの調査

今回初めて実施する「日本の広報・PR 業の市場規模」調査については、(株)電通パブリックリレーションズ、(株)電通、(株)博報堂の企画・財務の両面で協力をいただき、(株)野村総合研究所に委託して実施した。もう 1 つは、2 年度ごとに実施している「PR 業実態」調査。ウェブ・コミュニケーションの要素も加え実施した。両者を併せ、通常総会で報告する予定。

(12) PR 経営者懇談会

ネット広報が急速に拡大する中で、PR 業務も多様化している。PR 経営者にとっては、足元を確認するとともに、他社事例をみて経営課題へのヒントとする機会を設けて欲しいとの要望が強くなされていた。自由闊達に意見交換できる場を設け、年 2 回実施した。

開催日	講演テーマ	講師
平成 26 年 11 月 5 日 (水)	「PR 経営一筋 50 余年 ～温故知新の経営に学ぶ」	(株)オズマピーアール 名誉会長 柳 勲氏 参加者:24 名
平成 27 年 3 月 27 日 (金)	「PR はおもしろい、やめられない ～高まるパブリック・ディプロマシーの 重要性」	ウェーバー・シャンドウィック 会長 西谷武夫氏 参加者:17 名

(13) PR会社検索（PR業インデックス）

協会Webサイトで稼働しているPR会社検索を10月に更新した。現在の掲載情報の更新・変更について会員各位に告知・確認し、訂正・修正登録を実施した。新規も含めて登録参加会社は99社。

・他団体等の交流事業

(1) 他団体等との交流並びに協業

- ・スペインのコミュニケーション協会発行の「Communication Yearbook2014」向けのアンケートに、理事長名で回答（平成26年6月）。提出した回答をもとに、サマリーを掲載。リンクが各国関係者に公開され、協会事務局にてダウンロード（平成26年12月）。
- ・香港バプティスト大学学生の研修旅行（大阪）について問い合わせ対応。（平成26年12月）
- ・大阪のフリーランスジャーナリストの取材先紹介依頼について協会ニュースで紹介（平成26年12月）。
- ・パレスティナPR協会会員の依頼により、来日中に面会。日本PR協会ならびに日本のPR事情について説明。（平成27年1月）
- ・ヨーロッパPR協会の元理事からのアンケート協力依頼に対応。日本PR協会について紹介。（平成27年2月）

・広報活動

(1) 協会ニュース

平成25年度も毎月1回（8月度は除く）計11回会員にメールで配信した。また、Webサイトには広く一般の人々も閲覧できるように、会員限定掲載記事を除いたものを掲載した。会員が役立つ有効な情報を迅速に発信することを目的に、会員メリットを感じてくれるような内容にしていくよう努めた。

(2) Webサイト

会員に対する情報提供のとどまらず、公益法人として公益に資するためにコンテンツの充実や新たなサービスの提供など、広報活動の強化・改善を行った。また、アクセス状況を定期的に把握・分析しながら、協会広報の強化ならびに会員に対しては更なるメリットを創出できるコンテンツやサービス開発に注力し、非会員に対しては協会の認知度を高めるように検討を続けた。

(3) メディアリレーションズ

マスコミ関係者とのパイプ作りを目指し、よりよいメディアリレーションのあり方について、検討を始めた。懸案であるメディアリストの整備の準備を開始した。また、ニュースリリースを配信することにより、協会活動を協会内外にアピールするよう努めた。(株)宣伝会議発行の月刊『広報会議』に協会からの投稿ページが設けられ、毎号にわたって、当協会の投稿記事が異なるテーマのもとに連載された。平成26年度配信したニュースリリースは以下のとおり。

配信日	ニュースリリース
平成26年 5月9日	「資格は、現場業務のレベルアップに役立つ」と広報実務者が語る 国内唯一の広報・PR 資格認定制度「PRプランナー資格」取得者にアンケートを実施 (6月2日から、第15回PRプランナー資格検定試験の受付開始)
6月6日	公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会 新役員選任のお知らせ
8月1日	2014年度「PRアワードグランプリ」9月1日からエントリー募集開始(締切10月31日)

11月21日	広報・PRパーソン必携『広報・マスコミハンドブック(PR手帳)2015』を刊行
11月27日	「PRプランナー資格認定制度」第16回資格検定試験の受験者募集を12月1日から開始～1次試験、2次試験は福岡会場で同時開催～
12月8日	「2014年度「PRアワードグランプリ」決定 史上初グランプリ2作品同時受賞！」
平成27年 1月7日	2014年度「日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー」及び「日本PR大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー」決定 「日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー」受賞者は九州旅客鉄道株式会社(JR九州) 代表取締役会長 唐池恒二氏 「日本PR大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー」受賞者はNPO法人福岡製糸場を愛する会
3月24日	「広報PRアカデミー2015」を4月開講 ～受講者のレベルとニーズに対応する3コース15講座の広報・PR研修～

また、メディア等から取材を受けた情報、掲載された情報は以下のとおり。

掲載日	媒体名	内 容
平成26年 4月1日	月刊広報会議 4月号 コラム	企業部会が主催した「第13回広報ゼミ 少人数広報の現状と課題」が掲載された。事前アンケートのまとめをもとに、少人数で実施する広報活動の課題や工夫について取り上げた。まず業務範囲と体制や課題についての現状分析からはじまり、なすべき工夫、さらに少人数広報を進めるコツともいうべき”極意”等について、参加者からの発言内容を紹介した。
4月1日	月刊ギフト 4月号	同誌を発行するビジネスガイド社が主催する「プレミアム・インセンティブショー春2014」において、「2014年度PRアワードグランプリ」の概要ならびに受賞作についてパネル出展したことを紹介した。
5月1日	月刊広報会議 5月号 コラム	企業部会が主催した「第14回広報ゼミ 広報効果測定の課題」について掲載された。KPI設定の困難さをはじめとする広報効果測定における課題、広報活動における管理手法としてのPDCAサイクルの重要性について議論されたことを紹介した。さらに広報活動の目標として、(1)プロセス目標、(2)アウトプット目標、(3)アウトカム目標に関する広報活動評価における位置付けや意義、広報と経営の一体化の必要性が確認されたことを加えた。
6月1日	月刊広報会議 6月号 コラム	企業部会が主催した「第15回広報ゼミ 危機管理広報」の①事前アンケートと②実際に行ったメディアトレーニングについて掲載。 ① 事前アンケートではメディアトレーニングの実施状況やその必要性、対象などが調査され、多くの企業では危機発生時の役割分担が決まっていないことなどが明らかとなり、危機管理の課題が浮き彫りとなった。 ② また、トップの認識、広報部門と経営の意思疎通や連携、危機管理体制の平時からの整備の必要性など危機管理における重要事項についてトレーニングを通じて共有するとともに、危機に対する基本的な対応として「逃げない、隠れない」「迅速な対応」など「マスコミ対応5か条」の重要性を認識。広報部門の役割をあらためて確認する有意義なトレーニングとなったことを紹介した。
7月1日	月刊広報会議 7月号 コラム	企業部会が主催した「広報活動研究会 キッコーマンものしりしょうゆ館」訪問を紹介した。研究会のメンバーが千葉県野田市にあるキッコーマン食品野田工場の「もの知りしょうゆ館」を訪問し、しょうゆの歴史と同社の企業文化を紹介する展示等から同社の広報活動の現状を学んだことを紹介した。

9月1日	月刊広報会議 9月号 コラム	「PRプランナー認定資格」と、「第15回 PRプランナー認定1次試験」の実施予定を紹介した。8月24日に実施される1次試験の概要とともに、先に当協会が実施したPRプランナー取得者を対象としたアンケート調査の結果から、資格取得の目的と理由、資格取得の効果などが結果の数字とともに紹介され、実践的な資格としてその有用性を示した。
10月1日	月刊広報会議 10月号 コラム	交流委員会が6月20日に実施した「特別国際セミナー 広報とデジタルマーケティング」の開催について掲載。講師にPR会社 ホフマンエンジェンシーCEO ルー・ホフマン氏を招き、講演のポイントである、インターネットやソーシャルメディアなどデジタル技術の普及と、その影響を受けている広報・PRの今後と将来について紹介した。
11月1日	月刊広報会議 11月号 コラム	「なでしこカウンスル」に読売新聞東京本社の永峰好美氏が登壇し、メディアと企業広報の両方の立場経験から、広報におけるキャリアについて講演したことを掲載。講演では、新聞記者の経験にもとづき編集委員や論説委員の違い、デスクの仕事、編集スケジュールなど新聞社の体制や業務の進め方について、また、企業広報の立場からは自身の仕事への取り組みの事例などを交え毎日の広報活動に役立つヒントについて解説された。さらに、仕事に対する取り組みの姿勢として「チャレンジ」の重要性を訴え、キャリア形成を考える女性会員を応援するメッセージを伝えたことを紹介した。
12月1日	月刊広報会議 12月号 コラム	企業部会が主催した「第16回広報ゼミ 危機管理広報」について掲載。事前アンケートの結果報告と事例発表を踏まえて参加者による討議が行われた。各社が行っているスポーツ広報の実態、インターネットコミュニケーションとの関連、協議団体との関係など、その活動のポイントを紹介した。
12月19日	日刊建設工業 新聞	「2014年度PRアワードグランプリ」において、旭硝子が「コーポレート・コミュニケーション部門」の最優秀賞を受賞したことを掲載。2014年に開催されたサッカーワールドカップ ブラジル大会を舞台に、同社が競技者用のベンチにガラスルーフを提供し、世界各地でPRに努めたことが評価されたことを紹介した。
平成27年 1月1日	月刊広報会議 1月号 コラム	9月18日東京で開催された第2回「PRプランナーフォーラム」を開催したことを掲載。パネラーに、「カンヌライオンズ」のPR部門で審査員を務め、日本及び世界の広報・PR事情に詳しい(株)博報堂ケトルの嶋浩一郎氏、(株)電通パブリックリレーションズの井口理氏を招聘して、「これからの広報・PR パーソンの課題」と題して行ったパネルディスカッションの内容を紹介した。
1月22日	上毛新聞 (前橋)	群馬県「上毛新聞」に、「日本PR大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー」を「NPO法人富岡製糸場を愛する会」の受賞が、同会のメンバーと当協会近見理事長の写真入りで取り上げられた。記事では、本賞の概要、昨年度、一昨年度の受賞者に触れられたほか、「愛する会」が富岡製糸場の歴史的、文化的価値の普及に努め、昨年6月の世界文化遺産登録、同12月の国宝指定へとつなげたことが受賞理由として示された。
1月22日	産経新聞 (大阪、九州・山口 特別版)	産経新聞(大阪、九州・山口特別版)に、「日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー」にJR九州の唐池恒二会長が選ばれたことが掲載された。

		記事では、本賞の目的とともに、受賞理由として“唐池会長が特徴ある観光列車や豪華寝台列車「ななつ星 in 九州」の運行を通じて地域との連携を深め、九州の魅力を積極的に発信したことを紹介した。
2月1日	月刊広報会議 2月号	ニュースコラム「Information」に、「2014年度PRアワードグランプリ」の受賞作が決まったことが取り上げられた。初めて2つの作品が「グランプリ」を受賞したことに触れるとともに、受賞作が「地方の生産者と都市の生活者との断絶を克服。世界初の食べる月刊情報誌『東北食べる通信』創刊&ブランディング作業(電通)」、「ピリピリ!ジンジン!チクチク!見えない痛みどう伝える?産学共同プロジェクト『オノマトペラポ』『痛みのオトマトペ』で医療現場におけるコミュニケーション課題を解決(ファイザー/オズマピーアール)」であることを紹介した。
2月1日	月刊広報会議 2月号 コラム	PR業部会が実施した「第30回PRスキル研究会」の活動を掲載。宣伝会議編集主幹/「広報会議」前編集長の上条慎氏を招き、「PRを取り巻く環境はどう変わるのか〜「広報会議」編集長を経験して感じたこと」をテーマにご講演いただいたこと、ならびに「広報会議」の編集方針、広報マンの適性、PR会社が今後持つべきスキルセットなどに触れた講演の内容を紹介した。
3月1日	月刊広報会議 3月号 コラム	企業部会が実施した「第11回広報活動研究会」の活動を掲載。年間来場10万人の人気施設「JAL工場見学—SKY MUSEUM—」は日本航空の歴史と同社の企業文化を学ぶレクチャーや紹介ビデオに加えて、飛行機を誘導するマーシャラーの仕事の疑似体験など体感できる点が素晴らしいこと。加えて、経営破たんにより棄損されたブランドイメージ回復を狙ったFacebook活用は“お詫び”と“感謝”の姿勢を伝える努力の一環であることが印象的だったことを紹介した。